

第 3 9 期

中 間 報 告 書

平成13年 4 月 1 日 ~ 平成13年 9 月30日

株主の皆様には、日頃より格別のご支援をいただきまして厚く御礼を申し上げます。

当社は、コンピュータソフトウェアの開発から、ソフトウェアサービス、パッケージ製品の販売及びシステム機器の販売を主要な事業とし、総合的なSI（システム・インテグレーション）事業を目指して、本年から始まる新「中期計画」を推進しております。

当中間期は、特に経営環境の変化に対応できる営業体制の強化とブロードバンド・インターネット時代に向けた各種サービスメニューの拡大強化に取り組みました。IT技術の進歩は速く、情報サービス業は常に多様な激動のなかにありますので、この変化に迅速かつ的確に対応し、企業価値の向上を目指す所存でございます。

なお、当期の中間配当金につきましては、1株につき6円とさせていただきます。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年11月



代表取締役社長
米山 幸彦

営業の経過及び成果

当中間期におけるわが国の経済情勢は、個人消費がおおむね横ばいの推移を見せたものの、輸出・生産は大幅に減少し、失業率が最高水準に達する等、景気は引き続き悪化の傾向を示し先行きが懸念される状態となりました。

加えて企業の情報化投資意欲は、企業収益の悪化及び景気の先行き不透明感等を背景に後退し、IT（情報技術）関連を含めた設備投資も減少傾向がみられる状況となりました。

このような状況のなかで当社は、ソフトウェアの開発力強化と、BSCソリューションの拡充及びトータルサービスASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）への展開を事業の主要な方針として推進しました。ソフトウェア開発分野では通信・放送の業務系ソフトウェア開発をはじめ、デジタル放送システムのソフトウェア開発及び携帯電話への組み込みシステム等を中心に売上を確保しました。またソフトウェアサービス分野ではネットワーク構築サービスや、ソリューションサービスにおいて当社メニューの拡充に努めるとともに拡販活動を展開しました。パッケージ販売分野では全体として売上が伸び悩みましたが、仕入パッケージ商品を含むシステム機器販売分野では売上を伸ばすことができました。

しかしながら損益につきましては、新しい事業方針に沿った先行投資の増加と、受注価格の低下や一部原価の高いプロジェクトの影響により前年同期比としては減少を余儀なくされました。

この結果、当中間期の売上高は164億73百万円（前年同期比17.2%増）、経常利益は9億25百万円（同9.1%減）、中間利益は5億25百万円（同6.1%減）となりました。

各事業区別の概況は次のとおりであります。

（1）ソフトウェア開発

通信・放送分野では、大手通信事業者向けに料金システムや企業情報管理システム等のアプリケーションソフトウェアから、伝送装置、基地局装置、携帯電話向けの組み込みシステムを中心に売上をあげました。特に携帯電話向けの組み込みシステムは、新型の開発が活発になったことを受けて受注を伸ばすことができました。

官公庁分野では、継続している大規模オンラインシステムの開発に加え、政府が推進する構造改革に対応した新規大型システムの基本設計並びに開発を受注することができました。

また、金融・証券分野の経営統合に伴うシステム開発需要の増加と、製造・流通・建設分野での構造改革に伴う企業の情報システム構築需要等により、売上をあげることができました。

この結果、売上高は117億1百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

（2）ソフトウェアサービス

ソフトウェアサービスの事業につきましては、長年培った開発技術をベースにしたシステム導入の支援サービスやネットワーク環境の運用技術支援サービスにおいて売上をあげることができました。ソリューションサービスは、当社の技術資産を活用したカスタマケア&ビルディングソリューションをはじめ、コンピュータと電話システムとを連携させるCTI（コンピュータ・テレフォニィ・インテグレーション）技術を利用したCRM（カスタマ・リレーションシップ・マネジメント）ソリューションや各種携帯端末に最適なコンテンツを配信するモバイルソリューションが売上に貢献しました。また、各ソリューションメニューのインターネット対応を行うとともに外食産業向けに「Bit-Spice Solution」を販売しました。ASPサービスについても、営業の体制及びセキュリティの強化を行いメニューの充実をはかりました。

この結果、売上高は40億91百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

(3) パッケージ販売

パッケージ販売につきましては、ファイル変換ソフト「F*TRANシリーズ」及びセキュリティ・暗号ソフト「SECURE PC CARDシリーズ」の売上は順調でしたが、グループウェア製品「MRシリーズ」や「Campus Link」は伸び悩みました。

この結果、売上高は1億51百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

(4) システム機器販売

システム機器の販売ではインターネットサーバシステム構築に伴うサーバやプリンタ機器の販売に加え、コンピュータウイルスチェック製品及びDWH（データウェアハウス）事業のためのツール販売が好調でした。

この結果、売上高は5億29百万円（前年同期比239.8%増）となりました。

設備投資の状況

特に記載すべき事項はありません。

資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

会社が対処すべき課題

本年は当社新「中期計画」の初年度にあたり、第一に「通信・放送分野のシステム開発の拡充」、第二に「ソリューションビジネスの拡充強化」、第三に「トータルサービスを付加したASP事業の推進」を中期の重点方針としておりますが、これらを実績に結びつけるために開発体制と開発技術力の向上及び営業力の強化を着実に推進してまいります。特にBSCソリューションの完成度を高めることとASPビジネスの拡大に努めます。

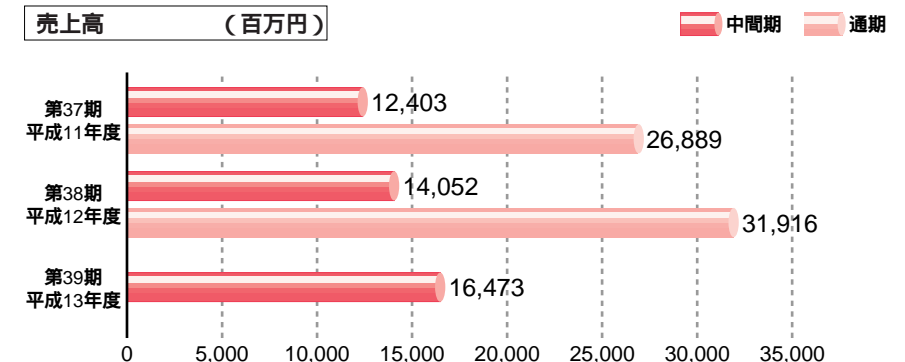
また一方では価格・納期・品質に対する競争が激しくなっているため、商談の見積りからプロジェクトの発足・編成に至る開発の上流工程を中心に管理体制を強化すると同時に、損益を重視したより細かなプロジェクト管理を徹底して、開発効率の向上に取り組むとともに経費の削減に努める所存です。

- ・SI (System Integration)
コンピュータシステムの導入にあたり、ユーザの目的に応じた企画の提案からハードウェア、ソフトウェアの選定、システムの開発、構築、運用までのトータルなサービスを提供すること。このサービスを提供する企業のことをシステムインテグレータという。
- ・ソリューション (Solution)
ユーザが抱える情報システムに関する問題に対する解決策をハードウェアやソフトウェア、ネットワークに反映させ再構築すること。
- ・ASP (Application Service Provider)
インターネットを経由して特定の目的のために利用するためのソフトウェアなどの機能を提供する業者のこと。
- ・CTI (Computer Telephony Integration)
コンピュータと電話システムを連携させること。コールセンター・システムが代表例。
- ・CRM (Customer Relationship Management)
ITを活用して顧客の満足度を高め、営業活動の効率化を図る経営手法のこと。
- ・DWH (Data Warehouse)
経営活動で発生するデータを目的別に分析し、経営を支援するシステムのこと。

区 分	第37期 平成11年度		第38期 平成12年度		第39期 平成13年度
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
売 上 高(百万円)	12,403	26,889	14,052	31,916	16,473
経 常 利 益(百万円)	1,170	2,522	1,018	2,588	925
当期(中間)利益(百万円)	655	1,423	559	1,445	525
1株当たり当期(中間)利益(円)	1,213.74	2,636.43	51.81	128.01	44.53
総 資 産(百万円)	13,307	14,644	16,353	21,648	20,720

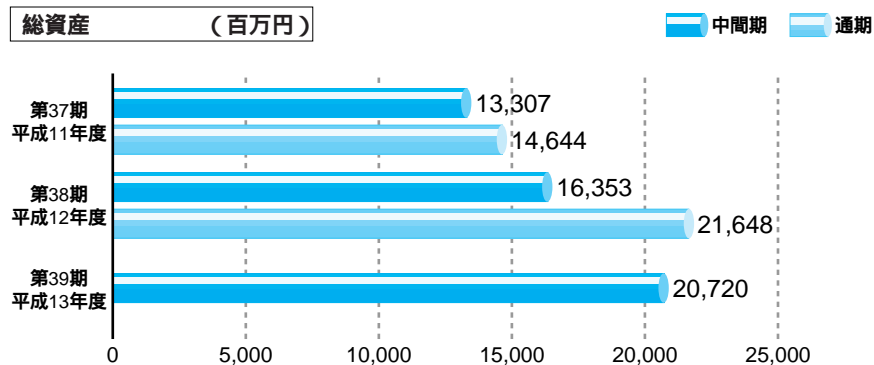
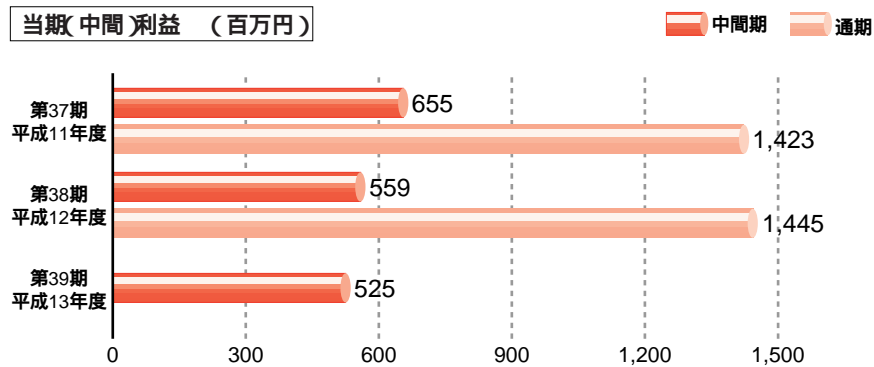
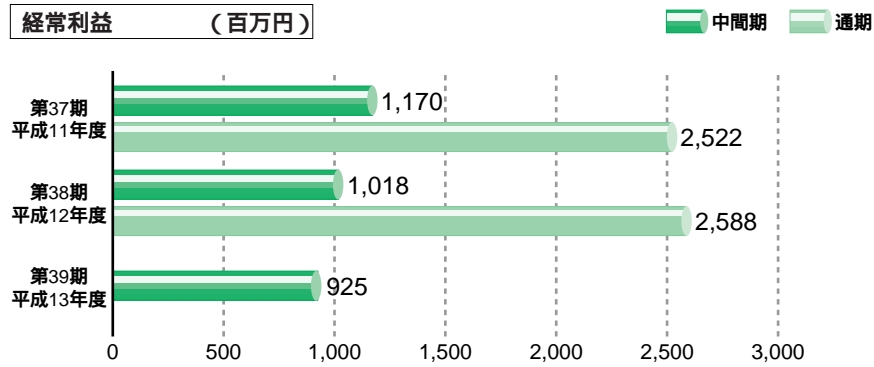
(注) 1株当たり当期(中間)利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
なお、平成12年8月1日に株式分割(1株を20株に分割)を行い、平成12年10月4日に100万株の公募増資を行っております。第38期の1株当たり当期(中間)利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

売上高、経常利益、当期(中間)利益、総資産の推移



中間貸借対照表 (平成13年9月30日現在)

(単位:千円)



科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	16,835,812	流動負債	5,883,805
現金及び預金	196,296	買掛金	2,318,428
預け金	3,490,000	短期借入金	290,000
受取手形	61,294	未払金	210,020
売掛金	8,715,513	未払法人税等	566,903
商品	11,535	未払消費税等	345,252
材料	11,063	未払費用	2,061,253
仕掛品	3,688,014	その他流動負債	91,948
前払費用	57,853	固定負債	1,574,649
繰延税金資産	526,590	退職給付引当金	1,474,964
その他流動資産	93,650	役員退職慰労引当金	99,685
貸倒引当金	16,000	負債合計	7,458,455
固定資産	3,884,372	資本の部	
有形固定資産	2,409,228	資本金	1,970,000
建物及び構築物	920,547	法定準備金	3,098,980
工具器具及び備品	219,795	資本準備金	3,012,500
土地	1,268,884	利益準備金	86,480
無形固定資産	138,066	剰余金	8,188,884
投資等	1,337,077	任意積立金	7,544,405
子会社株式	32,925	プログラム等準備金	199,710
投資有価証券	123,622	特別償却準備金	39,695
従業員長期貸付金	3,459	別途積立金	7,305,000
差入保証金	733,459	中間未処分利益	644,478
繰延税金資産	399,349	(うち中間利益)	(525,556)
その他投資	44,260	評価差額金	3,865
		投資有価証券	3,865
資産合計	20,720,185	資本合計	13,261,730
		負債及び資本合計	20,720,185

注記 1. 親会社に対する金銭債権(短期) 5,160,728千円
 2. 親会社に対する金銭債務(短期) 113,830千円
 3. 子会社に対する金銭債権(短期) 8,729千円
 4. 子会社に対する金銭債務(短期) 31,117千円
 5. 有形固定資産の減価償却累計額 1,411,814千円
 6. 重要な外貨建資産 子会社株式 2,255千香港ドル
 (32,925千円)
 投資有価証券 517千USドル
 (61,834千円)
 7. 1株当たり中間利益 44円53銭
 8. 資産の時価評価により増加した純資産額 3,865千円

中間損益計算書（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）

株式の状況（平成13年9月30日現在）

（単位：千円）

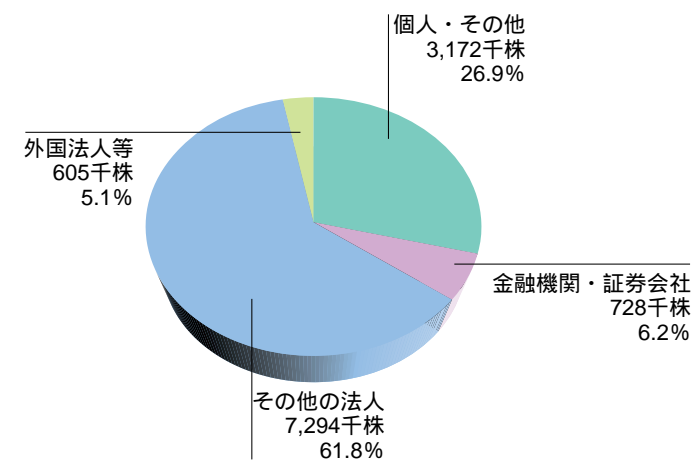
科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部		
営 業 損 益 の 部		
売 上 高		16,473,387
売 上 原 価	13,738,966	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,691,849	15,430,816
営 業 利 益		1,042,571
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,745	
雑 収 入	23,646	28,392
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,008	
雑 支 出	142,732	145,741
経 常 利 益		925,222
税 引 前 中 間 利 益		925,222
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	566,404	
法 人 税 等 調 整 額	166,737	399,666
中 間 利 益		525,556
前 期 繰 越 利 益		118,922
中 間 未 処 分 利 益		644,478

注記 1. 親会社との間の取引高
 営業取引の取引高
 売上高 9,503,339千円
 仕入高 100,253千円
 営業取引以外の取引高 101,705千円
 2. 子会社との間の取引高
 営業取引の取引高
 売上高 84,539千円

会社が発行する株式の総数 43,200,000株
 発行済株式総数 11,800,000株
 株主数 13,776名
 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数 株	持株比率 %	持株数 株	持株比率 %
富士通株式会社	6,660,000	56.44		
株式会社尾上企業	432,000	3.66		
東洋信託銀行株式会社（信託勘定A口）	175,500	1.48		
アイルランドスペシャルジャスティックレンディングアカウント	137,000	1.16		
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	117,800	0.99		
フイジー	104,800	0.88		
みずほ信託銀行株式会社（年金信託口）	95,600	0.81		
安田生命保険相互会社年金特別勘定口	90,000	0.76		
モルガンミニ-ズリミテッドレンディングジェネラルクライアントアカウント	68,200	0.57		
ノーザントラストカンパニー-エイブイエフシーサブアカウントマネタリー-オーソリティ	59,100	0.50		

所有者別株式分布状況



会社の概況（平成13年9月30日現在）

商号 株式会社富士通ビー・エス・シー
 設立 昭和38年11月20日
 資本金 19億70百万円
 従業員数 1,870名

主要な事業内容

コンピュータのソフトウェア開発及び販売を主要な営業品目とし、併せて附帯する事業を営んでおります。

事業区分	主な内容	売上構成比（単位・％）
		第39期中間期
ソフトウェア開発	ビジネスアプリケーションソフトウェア 制御系システム ファームウェア	71.0
ソフトウェアサービス	システムインテグレーションサービス ネットワーク構築サービス システムオペレーションサービス 人材派遣サービス	24.9
パッケージ販売	グループウェア セキュリティプロダクト ツール系パッケージ 文教向けアプリケーション CTI、ピリングシステム	0.9
システム機器販売	システム機器 及びこれに附随するパッケージソフト	3.2
合計		100.0

主要な借入先

	百万円
株式会社第一勧業銀行	150
株式会社三井住友銀行	100
株式会社日本興業銀行	40

企業結合の状況

当社の親会社は富士通株式会社であり、同社は当社の株式を56.4%保有しております。

当社は、親会社からソフトウェアの開発を請負っており、その売上高に占める比率は57.7%であります。

会社の概況

主要な事業所

本社 東京都港区芝浦四丁目15番33号
 TEL (03) 5445 - 2111(代表)
 FAX (03) 5445 - 2100
 URL http://www.bsc.fujitsu.com

支店 仙台支店(宮城県)、沼津支店(静岡県)
 大阪支店(大阪府)、福岡支店(福岡県)

人材センター 東京人材センター、大阪人材センター

役員

会社における地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	米山 幸彦	
取締役副社長	鯉淵 徹也	
取締役	広瀬 勇二	富士通株式会社 専務取締役
取締役	稲垣 博正	富士通株式会社 システム本部本部長代理
取締役	中田 光宏	システムビジネス本部長
取締役	島崎 敏夫	ソリューションビジネス本部長
取締役	石井 恒好	企画本部長
取締役	江口 一宏	eビジネス本部長
取締役	門脇 弘和	ビジネス推進本部副本部長
常勤監査役	数納 壽	
監査役	加藤 和彦	富士通株式会社 取締役
監査役	斉藤 信	富士通株式会社 通信事業推進本部長代理

(注) 1. 平成13年6月28日開催の第38回定時株主総会において、取締役として広瀬勇二氏が、監査役として斉藤信氏がそれぞれ新たに選任され就任し、取締役相談役 尾上浩一氏は同日をもって退任されました。

2. 常勤監査役 数納 壽氏、監査役 加藤和彦氏、監査役 斉藤 信氏は「株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

会計監査人 新日本監査法人（旧名称 監査法人太田昭和センチュリー）
 なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付で名称を新日本監査法人に変更しております。

株式事務のご案内

株式名義書換代理人 同 事 務 取 扱 所 (郵便物送付先) (電話照会先)	東洋信託銀行株式会社 東洋信託銀行株式会社 証券代行部 〒137 - 8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL (03) 5683 - 5111(代表) なお、株式関係の手続き用紙(お届出の住所、 印鑑、姓名等の変更届、名義書換請求書、配当 金振込指定書等)のご請求は、上記株式名義書 換代理人にて電話およびインターネットホーム ページで24時間承っております。 受付フリーダイヤル 0120 - 24 - 4479(本店証券代行部) 0120 - 68 - 4479(大阪支店証券代行部) }自動応答
同 取 次 所 決 算 期 定 時 株 主 総 会 株 主 確 定 基 準 日	URL http://www.toyotrustbank.co.jp/ 東洋信託銀行株式会社 全国各支店 3月31日 6月に開催 定時株主総会・利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
そ の 他 の 基 準 日 1 単 元 の 株 式 数 公 告 掲 載 新 聞 証 券 コ ー ド	あらかじめ公告して基準日を定めます。 100株 日本経済新聞 4793

お知らせ

- 平成13年10月1日施行の改正商法により、当社の1単位の株式数(100株)は1単元の株式数(100株)に変更になりました。
- 名義書換代理人東洋信託銀行株式会社は、平成14年1月15日をもって、商号をUFJ信託銀行株式会社(登記上は、ユーエフジェイ信託銀行株式会社)に変更いたします。

株式会社富士通ビー・エス・シー

〒108-8531 東京都港区芝浦四丁目15番33号

URL <http://www.bsc.fujitsu.com>